

2017年3月期 中間決算説明会

2016年 11月 21日



1

経営方針

- 簡易生命保険誕生100周年 / 中期経営計画(前半)の進捗①・② / 中期経営計画(後半)の取組み

2

2017年3月期中間決算と経営状況

- 連結業績の状況 / 新契約の状況 / 保有契約の状況 / 保険料の改定
/ 資産運用の状況 / 資産運用の多様化 / 高齢者マーケットの拡大
/ 健康増進への取組み / IBM Watsonの活用 / 健全性の状況 / EVの状況
/ 2017年3月期 連結業績予想

- かんぽ生命の石井でございます。
- 本日は、お忙しいところご参加いただき、誠にありがとうございます。
- はじめに、私から、経営方針の概略をご説明し、その後、専務執行役の千田から、2017年3月期中間決算を含む、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

1

経営方針

1916年 1926年 1949年 2001年 2003年 2007年 2015年 2016年

通信省において、簡易生命保険事業創業

郵便年金事業創業

郵政省発足

郵政事業庁発足

日本郵政公社発足

郵政民営化

東証一部上場

誕生
100周年

簡易生命保険誕生100周年記念祝賀会(2016/10/5)



新企業キャラクター



【100周年を機に経営理念を改定】

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

【簡易生命保険】

簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する

【かんぽ生命】

- 日本郵便と協力し、郵便局ネットワークを通じて、養老保険・終身保険のユニバーサルサービスを提供
- お客さまニーズに応え、長期の安定した保障を提供

地域のお客さまと郵便局とともに成長してきた100年

- 1916年に創業した簡易生命保険は、本年(2016年)10月に、100周年を迎えることができました。皆さまからの長年にわたるご支援・ご厚情に、厚く御礼申し上げます。
- 簡易生命保険は、「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を持って誕生しましたが、その使命は、民営化した私達かんぽ生命にしっかり受け継がれています。
- 日本郵便と協力して、郵便局ネットワークを通じて、養老保険・終身保険のユニバーサルサービスをご提供する。また、マイナス金利という、生命保険会社にとってかつてない逆風下にあっても、お客さまニーズに応じて、長期の安定した保障をご提供する。これが、私達に課せられた使命であると考えております。
- かんぽの100年は、地域のお客さまと郵便局とともに成長してきた100年です。
- 安心と信頼のかんぽブランドを生かしつつ、大きくてユニークなビジネスモデルに一層磨きをかけることによって、団塊の世代が高齢化して拡大するシニアマーケットで十分成長できると考えております。
- 4ページをご覧ください。

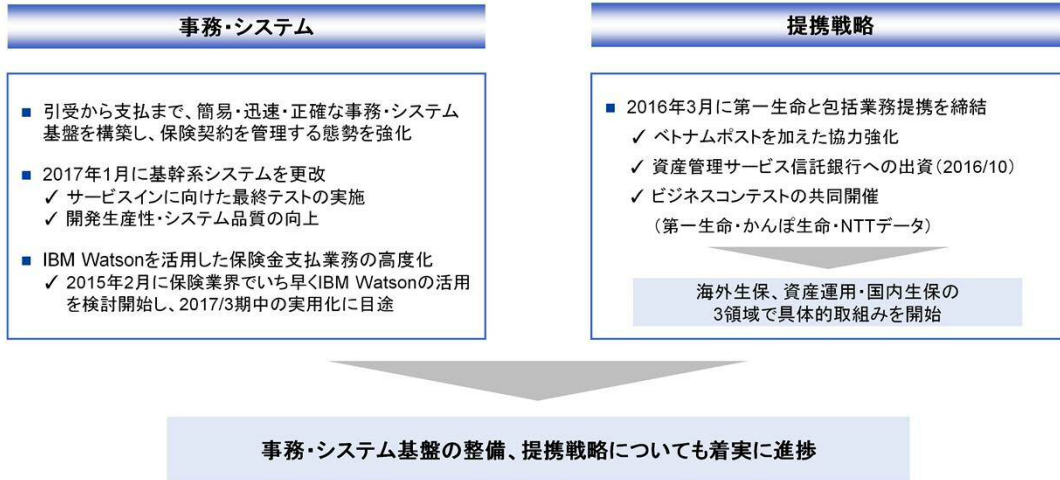
- マイナス金利政策の導入という変化する事業環境に対して、スピード感を持って対応



負債側(商品・営業)・資産側(資産運用)双方の施策を前倒して実行

- この中間期は、3年間の中期経営計画のちょうど折り返し点となりますので、中計前半の1年半を総括したいと思います。
- 商品・営業では、中計の目標であった「新契約月額保険料500億円」を、1年前倒しで、2016年3月期(昨年度)に達成しました。
- この中間期においても、新契約は前期を約2割上回って推移しており、保険料収入や保有契約年換算保険料に、底打ちの兆しが見え始めています。
- しかしこの間、マイナス金利政策が導入され、生命保険会社を取り巻く環境は大きく変化しました。
- かんぽ生命は、この状況を踏まえ、保険料の総合的な改定を本年8月に実施するとともに、意識改革のチャンスと前向きに捉えて、保障を重視した営業の定着に取り組んでいます。
- 資産運用では、運用資産の多様化を進め、リスク性資産への投資を拡大してきましたが、マイナス金利政策の導入を受け、取組みを加速しています。
- リスク性資産は、総資産比で、2015年3月末の4.0%から、2016年9月末の8.8%へ拡大し、中計において計画していた「10%程度」に、1年早く、2017年3月期(今年度)に到達する見込みです。
- このように、負債側・資産側双方の施策を前倒して実行することにより、変化する事業環境にスピード感を持って対応してまいりました。
- 5ページをご覧ください。

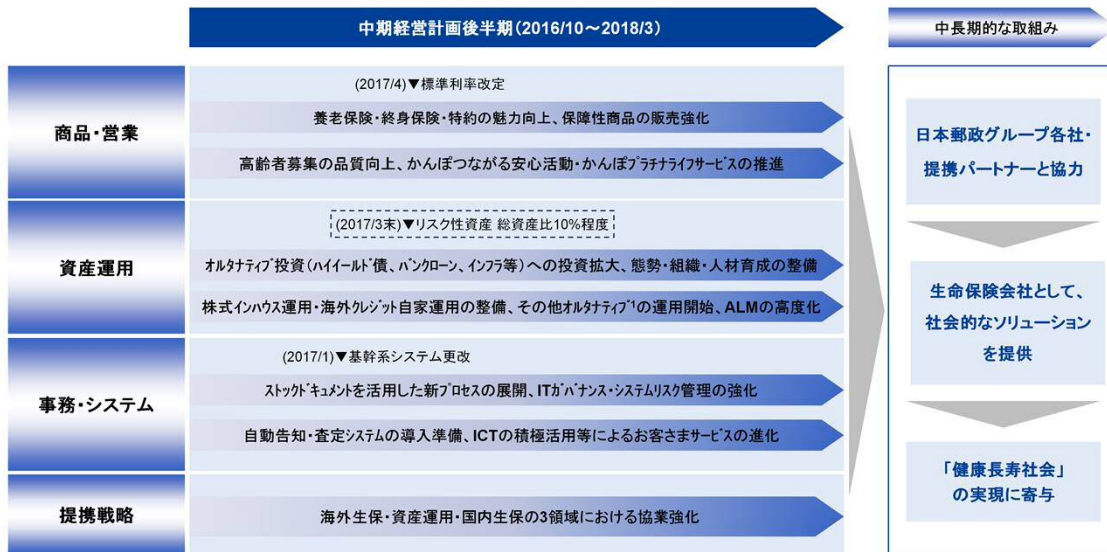
- 将来の成長・発展の基礎となる簡易・迅速・正確な事務・システムを構築するとともに、将来展望を切り拓くため、提携戦略にも着手



- 中計の進捗について、事務・システムでは、来年(2017年)1月に基幹系システムの更改を予定し、準備を進めて来ました。
- 現在、サービスインに向けた最終テストを順調に実施しており、簡易・迅速・正確な事務・システムの基盤が出来上がりつつあります。
- また、2015年2月に、保険金支払業務にIBM Watsonの活用を検討開始し、現在までに実用化の目途が立ちました。詳細は、後ほど千田から説明いたします。
- 提携戦略では、2016年3月に第一生命さまと包括業務提携を結び、ベトナムポストを加えた協力強化、資産管理サービス信託銀行への出資、ビジネスコンテストの共同開催など、既に各領域で具体的な取組みを開始しています。
- 以上のとおり、中計前半の1年半は、マイナス金利という大きな環境変化に直面しながらも、果敢に各種施策を実行することによって、計画どおりの進捗ができたと評価しております。
- 6ページをご覧ください。

中期経営計画(後半)の取組み

- 次の100年に向かって、上場企業としてガバナンスを利かせながら、成長戦略を着実に実行



1. その他オルタナティブ: プライベートエクイティ、ヘッジファンド、不動産、インフラ(エクイティ)

- 私からは最後に、中計後半の取組みと、成長戦略の考え方について、ご説明いたします。
- まず、商品・営業では、保険料や商品性をアップデートしながら、日本郵便と協力して営業の質を高め、保障を重視した販売、お客さまのご意向に合ったご提案を徹底していきます。私達が強みとしている、ご高齢のお客さまへの対面サービスを、更に強くしていくということです。
- 次に、資産運用では、クレジット運用やオルタナティブ運用など、態勢整備を進めながら、ミドルリスク・ミドルリターン領域への投資を拡大します。健全性のバッファと全社的なリスク管理のもとで、運用資産の一層の多様化を進めてまいります。
- 事務・システムでは、新しい基幹系システムの利点を生かして、システム開発の品質・生産性・効率性を高めるとともに、お客さまサービスの一段の進化に努めてまいります。
- そして、中長期的には、国家レベルの課題である「健康長寿社会の実現」に、生命保険の立場から貢献できるよう、グループ各社及び提携パートナーと協力して、社会的なソリューションの提供に挑戦したいと考えております。
- 次の100年に向かって、上場企業としてしっかりガバナンスを利かせながら、成長戦略を着実に実行してまいります。
- 次期中計におきましては、ボトムラインを重視し、配当をしっかりと確保できるような事業展開を考えてまいりますので、今後とも、株主・投資家の皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
- 以上で私からの説明を終わりますが、続いて、専務執行役の千田より、詳細をご説明いたします。

2

2017年3月期中間決算と経営状況

- かんぽ生命の千田でございます。
- 私からは、2017年3月期中間決算を踏まえた、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 8ページをご覧ください。

■ 中間純利益¹は425億円、通期業績予想に対し49.4%の進捗

連結主要業績

(億円)

	16.3期 2Q	17.3期 2Q	前年同期比
経常収益	48,813	43,338	△ 11.2 %
経常利益	2,187	1,078	△ 50.7 %
中間純利益 ¹	485	425	△ 12.3 %

業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	進捗率
84,900	51.0 %
3,100	34.8 %
860	49.4 %

(億円)

	16.3末	16.9末	前年度末比
総資産	815,451	804,922	△ 1.3 %
純資産	18,829	17,825	△ 5.3 %
うち株主資本	14,724	14,808	0.6 %

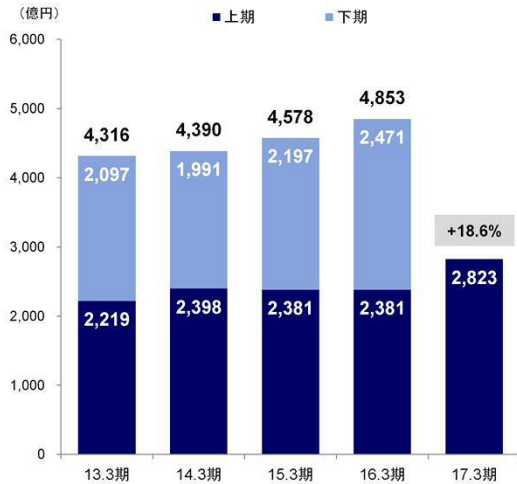
1. 親会社株主に帰属する中間純利益

- 8ページは、連結業績の状況です。
- 当中間期は、経常収益が4兆3,338億円、中間純利益が425億円となり、前期を若干下回ったものの、通期業績予想に対して概ね50%の進捗となりました。
- 経常利益は、後でご説明しますキャピタル損の計上により、進捗が多少遅れていますが、対応する価格変動準備金の取崩しがありますので、純利益への影響は限定的です。
- 次のページをご覧ください。

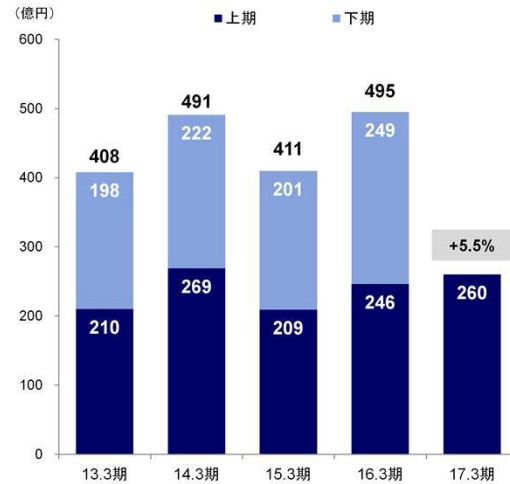
新契約の状況【新契約年換算保険料】

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比18.6%増の2,823億円
- 第三分野の新契約年換算保険料は、通期として民営化以降の最高を記録した前期を上回る260億円(前年同期比+5.5%)

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



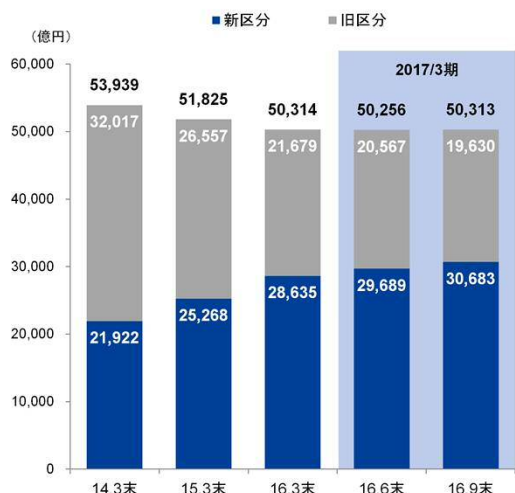
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- 9ページは、新契約年換算保険料の推移です。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、前年同期比18.6%増の2,823億円となりました。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料についても、前年同期比5.5%増の260億円となり、通期として民営化以降の最高を記録した前期を上回るペースで推移しています。
- 郵便局ネットワークを通じて、養老保険・終身保険のユニバーサルサービスをご提供していくために、今後も日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 次のページをご覧ください。

保有契約の状況【保有契約年換算保険料】

- 個人保険の保有契約年換算保険料は、6月末比57億円増と、底打ちの兆し
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,351億円(6月末比約1億円の増加)

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



- 10ページは、保有契約年換算保険料の推移です。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は5兆313億円となりました。
- 6月末比では+57億円の増加となっており、民営化後の契約の積み上げにより、底打ちの兆しが現れました。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,351億円、このうち新区分は3,119億円となりました。こちらも6月末比では、約1億円の増加となっています。
- 今後も、商品性の改善や販売チャネルの強化を続けるとともに、契約者訪問活動等を通じて、顧客基盤の深掘りを行ってまいります。
- こうした取組みにより、早期に保有契約の底打ち・反転を実現し、成長軌道への転換を目指していきたいと考えています。
- 次のページをご覧ください。

■ 市場金利の低下を踏まえた予定利率の改定、死亡率データの最新化による保険料の総合的な見直しを実施(2016年8月2日～)

予定利率		
	改定前	改定後 (2016.8～)
養老・終身・学資等 (下記以外)	1.50 %	1.00 %
無配当傷害入院特約 無配当疾病傷害入院特約	1.65 %	1.15 %

予定死亡率	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 長寿化の進展を踏まえた死亡率データの最新化により、保障部分の保険料を引下げ ■ 保障ニーズを訴求した販売の推進 	

改定後保険料例 ¹				
	加入年齢等	改定前	改定後	
				増減率
普通養老 保険	40歳加入 50歳満期	27,180 円	27,840 円	+ 2.4%
	80歳加入 90歳満期	42,720 円	40,470 円	△ 5.3%
普通終身 保険	40歳加入 60歳払込済	16,200 円	18,540 円	+ 14.4%
	70歳加入 90歳払込済	23,940 円	23,370 円	△ 2.4%
学資保険	被保険者0歳 契約者30歳 男性	14,070 円	14,670 円	+ 4.3%

注：契約日が2016年8月2日（火）以降となる契約から適用
¹ 基準保険金額：300万円、被保険者：女性、口座払込み・月払保険料（特約の保険料を含む）

本年8月の保険料改定による経験を踏まえ、2017年4月の標準利率引下げ(1.0%→0.25%)に対応した更なる保険料改定を検討

- 11ページでは、保険料改定についてご説明します。
- マイナス金利政策導入に伴う金利低下に対応して、予定利率を引き下げるとともに、死亡率データの最新化を行うなど、8月に保険料の総合的な見直しを行いました。
- 具体的には、予定利率を△0.5%引き下げることで、保険料を引き上げる効果がある一方、予定死亡率の引き下げにより、保障部分の保険料を引き下げる効果がありました。
- この結果、学資保険などの貯蓄性商品は値上げとなりますが、ご高齢でのご加入や、死亡保障をメインとした商品は値下げとなります。
- 2017年4月には、標準利率が現在の1.0%から0.25%に引き下げられますので、今回の保険料改定による経験を踏まえ、責任準備金の積立負担や販売・収益への影響等を総合的に勘案し、更なる保険料改定を検討してまいります。
- 次のページをご覧ください。

資産運用の状況

- 運用資産の多様化を進めてきた結果、リスク性資産の残高は7兆円まで拡大(総資産比8.8%)
- 足元の低金利環境を受け、平均予定利率・利子利回りともに低下したものの、299億円の順ざやを確保

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)	16.3末		16.9末		(億円)	16.3期 2Q	17.3期 2Q	(参考) 16.3期
	金額	占率	金額	占率				
公社債	598,210	73.4	582,127	72.3	順ざや	420	299	974
国債	441,786	54.2	425,665	52.9	平均予定利率 ¹	1.77 %	1.73 %	1.76 %
地方債	94,054	11.5	95,858	11.9	利子利回り ²	1.89 %	1.82 %	1.90 %
社債 ²	62,369	7.6	60,602	7.5	キャピタル損益	82	△ 567	44
リスク性資産	54,016	6.6	70,931	8.8				
国内株式 ¹	12,025	1.5	12,979	1.6	円金利 (10年国債)	0.350 %	△ 0.085 %	△ 0.050 %
外国株式 ¹	2,294	0.3	2,288	0.3	ドル/円	119.96 円	101.12 円	112.68 円
外国債券等 ^{1,2}	39,697	4.9	55,664	6.9				
貸付金	89,784	11.0	85,719	10.6				
その他	73,440	9.0	66,143	8.2				
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	17,071	2.1				
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	30,540	3.8				
総資産	815,451	100.0	804,922	100.0				

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 12ページは、資産運用の状況です。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などのリスク性資産の残高は7兆円を超えました。
- 総資産対比で、リスク性資産は8.8%まで拡大しており、今期末には、中期経営計画で予定していた10%程度に、1年早く達する見込みです。
- 右の表のとおり、低金利の継続から、平均予定利率・利子利回りともに低下しましたが、299億円の順ざやを確保しています。
- 一方、キャピタル損益は、主に円高の進行や為替ヘッジコストの上昇により、567億円の損失となりましたが、価格変動準備金の取崩しにより対応いたしますので、中間純利益に与える影響は限定的です。
- 次のページをご覧ください。

- 上期においては、人材の採用等を中心とした運用多様化を推進するための基盤を構築
- 下期は、態勢整備の進捗に合わせて投資を開始するとともに、運用多様化に向けた態勢整備を継続

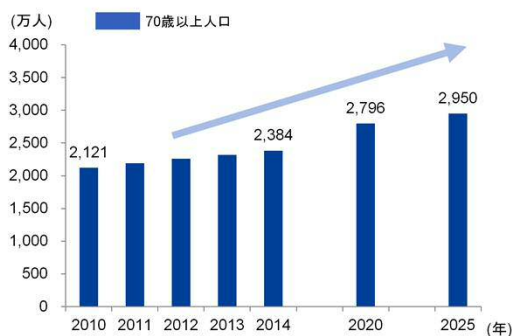


1. その他オルタナティブ: プライベートエクイティ、ヘッジファンド、不動産、インフラ(エクイティ)

- 13ページでは、資産運用の多様化について、ご説明します。
- マイナス金利政策導入に伴う金利低下に対応して、当社は資産運用の多様化を積極的に進めており、今期は、インカム性が高く、伝統的資産との分散効果が期待できる海外クレジットやオルタナティブへの投資を拡大する方針です。
- 上期においては、外部専門人材の採用等によって態勢整備を進めつつ、バンクローンへの運用開始、海外クレジットへの投資拡大等、一定の成果をあげてきました。
- 下期においては、更に、株式の自家運用、第一生命さまとの共同投資案件としてインフラデットへの投資等を予定しており、その他オルタナティブについても投資機会があれば検討してまいります。
- 今後も、低金利下において安定的に利ざやを確保するために、健全性の確保、全社的なリスク管理を前提として、資産運用の多様化に取り組んでまいります。
- 次のページをご覧ください。

- 日本の人口は少子化により減少しているものの、70歳以上の高齢者人口は増加傾向
- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している

高齢者人口の増加



総人口の推移

12,805万人 (2010年) → 12,708万人 (2014年) → 12,410万人 (2020年) → 12,065万人 (2025年)

出典：総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

国民医療費の増加



GDPの伸び 1.00 → 1.06 → 1.26
 医療費の伸び 1.00 → 1.15 → 1.57

出典：厚生労働省、内閣府、経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要(2014年6月5日)」
 注：GDPの伸び、医療費の伸びは対2012年3月期比。各年度の数値は出典資料公表時の推計値

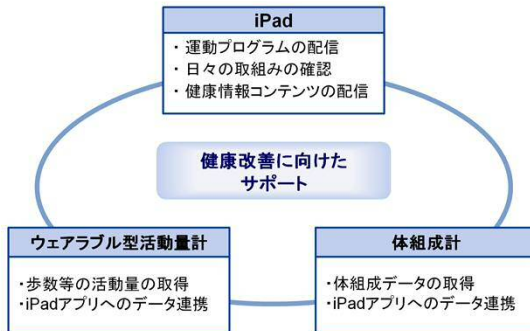
- 14ページでは、高齢者マーケットの拡大について、ご説明します。
- 左のチャートのとおり、日本の総人口はやや減少していますが、当社の主たる顧客層である高齢者人口は、むしろ増加を続けています。
- 今後、団塊の世代が高齢化して、70歳以上の人口が、2014年の約2,400万人から、2025年には約3,000万人に増加することが見込まれており、高齢者世代のニーズを捉えていくことが、これからの成長の鍵となります。
- 右のチャートのとおり、医療分野では、国民医療費の増加に歯止めがかからず、既に年間40兆円を超えた国民医療費が、2025年には60兆円程度まで増加すると見込まれています。
- 日本の平均寿命は男女とも世界トップ水準にあり、健康に生活できる健康寿命とのギャップが、男性で9年、女性で12年超に広がっていますので、このことが、医療コスト増加の大きな原因となっています。
- 公的医療保険を支える財政状況の厳しさから、自己負担額は年々拡大する傾向にあり、これを補完する民間医療保険の役割は、今後ますます拡大していく見込みです。
- 次のページをご覧ください。

■ 健康寿命の延伸に向け、グループ会社・提携パートナーとともに、健康増進を支援する取組みを実施

健康増進サービス実証実験(2016.6~11月末)

iPad、ウェアラブル型活動量計、体組成計を用いて取り組む運動プログラムを提供し、継続支援のためのサポートを実施

【参加者:福島県伊達市在住の500名程度】



評価・今後の取組み

【本取組みの評価】

- 参加者の声
「運動に対する意識の向上」、「継続への励み」
- 当社への波及効果
実証実験の参加者への営業機会を活用し、**保険加入へ繋がる事例も見られた。**
⇒参加者及び当社の双方にとって有益な取組み

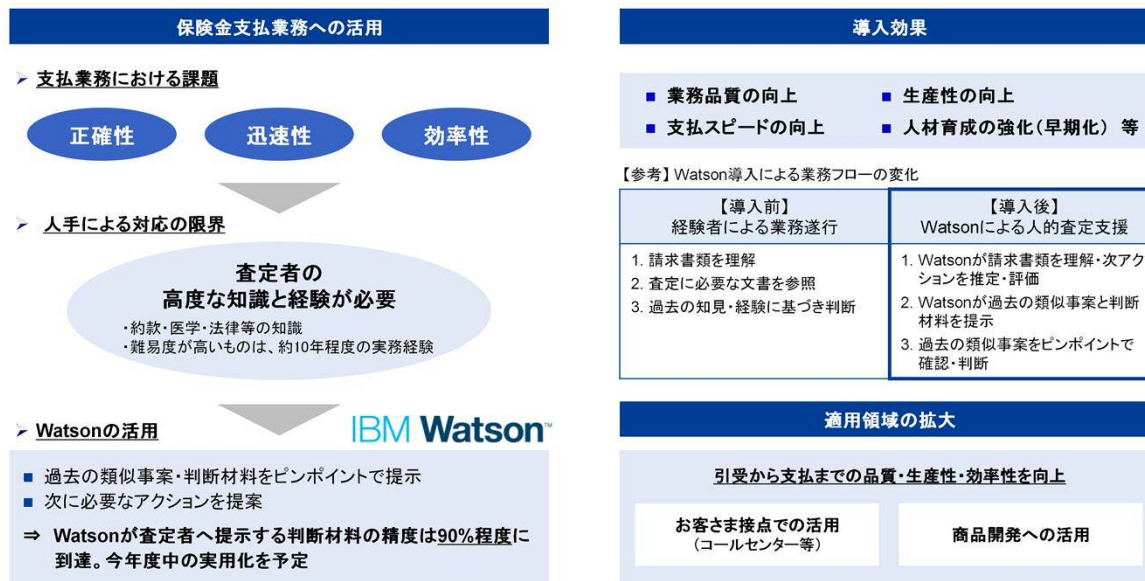
【今後の取組み】

- (グループとして)
 - 「みまもりサービス」とともに、生活サポートに資する社会インフラ(オープンプラットフォーム)と位置付け
- (当社として)
 - お客さまとのコンタクト機会の増加による新契約の拡大
 - ビッグデータを活用した新たな商品・サービスの開発

健康長寿社会を支え、高齢者マーケットの成長を取り込む

- 15ページでは、健康増進への取組みについて、ご説明します。
- 当社は、健康寿命を延ばし、高齢化に伴い増加する医療コストの抑制に貢献するため、グループ会社及び提携パートナーとともに、お客さまの健康増進を支援する取組みを行っています。
- 本年6月に開始した実証実験では、日本郵便と協力して、福島県伊達市在住のお客さま約500名を対象に、iPad等を活用して運動プログラムを配信するなど、健康改善のサポートを行ってきました。
- 参加者からは、「運動に対する意識の向上」、「継続への励み」といった前向きなご評価をいただいているほか、当社にとっても、保険加入へ繋がる事例が見られるなど、双方に有益な取組みであると評価しています。
- こうした取組みを継続し、発展させていくことで、お客さまとのコンタクト機会の増加による新契約拡大や、ビッグデータを活用した商品・サービスの開発に繋げていきたいと考えており、高齢者マーケットの成長をしっかりと取り込んでまいります。
- 次のページをご覧ください。

■ 2015年2月から検討を開始した保険金支払業務へのWatsonの活用は、今年度中の実用化に目途



- 16ページでは、IBM Watsonの活用について、ご説明します。
- 当社は、保険金支払業務における正確性・迅速性・効率性の向上を目指し、2015年2月からWatsonの活用を検討してきました。
- 人による判断が必要な領域において、Watsonが過去の類似事案・判断材料を査定者に提示することにより、比較的経験の浅い査定者でも支払審査が可能となります。
- 現在までに、Watsonが提示する判断材料の精度は90%程度に達しており、今年度中の実用化に目途が立ちました。
- 今後は、コールセンターなど保険金支払業務以外にもWatsonの適用を検討し、引受から支払まで、品質・生産性・効率性の向上に努めてまいります。
- 次のページをご覧ください。

健全性の状況

- 危険準備金、価格変動準備金を合計した内部留保は3兆668億円
- 国内・海外の調査機関から信用格付を取得。同業他社比、遜色ない水準にあり、十分な健全性を確認

内部留保等の積立状況

		16.3末		16.9末		当期 繰入額 ²
危険準備金		23,748	23,142			△ 606
	旧区分	20,116	19,251			△ 865
	新区分	3,631	3,891			259
価格変動準備金		7,822	7,526			△ 296
	旧区分	6,358	6,130			△ 227
	新区分	1,464	1,395			△ 69
追加責任準備金 ¹		60,115	59,888			△ 226
	旧区分	60,115	59,888			△ 226
	新区分	-	-			-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
 1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当中間期905億円、累計11,205億円)を含む
 2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額206億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移

	16.3末	16.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,458.0%

信用格付の取得状況

	R&I	JCR	S&P
格付	AA- (安定的)	AA (安定的)	A+ (安定的)
(参考) 日本国政府	AA+ (ネガティブ)	AAA (ネガティブ)	A+ (安定的)

注：格付の種類は、いずれも保険財務力格付(保険金支払能力格付)

- 17ページは、健全性の状況です。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、危険準備金と価格変動準備金を合わせて、3兆668億円の内部留保を積み立てています。
- また、将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,888億円となっています。
- 既に公表しているとおり、当社は、国内外の格付会社3社から信用格付を取得しました。
- いずれも他社との比較において遜色ない水準にあり、当社の十分な健全性を改めて確認できたと考えております。
- 次のページをご覧ください。

- 2016年9月末のEVは、3月末並みの金利水準へ戻ったことにより、2兆9,936億円まで回復(6月末比+8,553億円)

EVの内訳

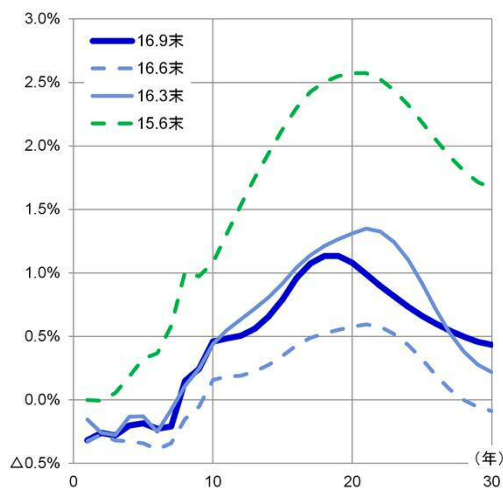
(億円)

	16.3末	16.9末	増減額
EV	31,510	29,936	△1,574
修正純資産	18,943	19,195	252
保有契約価値	12,567	10,740	△1,826

	16.3期 2Q ¹	17.3期 2Q ¹	増減額
新契約価値	1,109	57	△1,051

1. 新契約価値の計算に用いた経済前提は、2016年3月期上期は2015年6月末、2017年3月期上期は2016年9月末

フォワードレート



Copyright © 2016 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 18

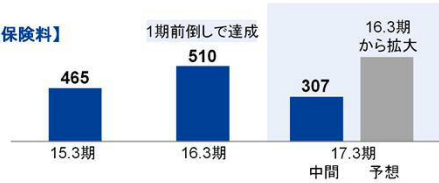
- 18ページは、EVの状況です。
- 当中間期のEVは、3月末に近い金利水準へ戻ったことから、2兆9,936億円となりました。
- 内訳の修正純資産・保有契約価値は、ともに前期末に近い水準ですが、新契約価値は、低金利の影響を大きく受け、57億円となりました。
- 9月末の経済前提を用いると、保険料改定前の4月から6月に獲得した契約の新契約価値はほぼゼロと計算されますが、保険料改定後の8月・9月に獲得した契約の新契約価値は125億円程度と計算されます。
- 本年8月に行った保険料改定によって、商品の収益性は一定程度改善していますが、これで十分と考えている訳ではありません。
- 今回の改定によるお客さまの反応、販売チャネルの動きをよく分析して、来年4月の標準利率改定に向けた対応を検討してまいります。
- 次のページをご覧ください。

■ 中期経営計画に掲げる経営目標に向けて順調に進捗

保有契約の底打ち・反転

2017.3期に500億円台に乗せて更に拡大

【新契約月額保険料】
(億円)

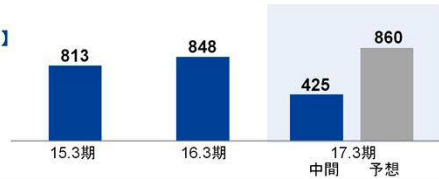


- 今中間期は307億円
- 17.3期は100周年記念キャンペーン等の効果により、16.3期からの拡大を見込む

着実な利益確保

市場環境が大きく変化しないことを前提に、800億円程度を確保

【当期純利益】
(億円)



- 今中間期は425億円(進捗率49.4%)
- 17.3期は前期比+1.3%の860億円を見込む

安定的な株主還元

配当性向30~50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

【1株当たり配当 / (配当性向)】
(円)



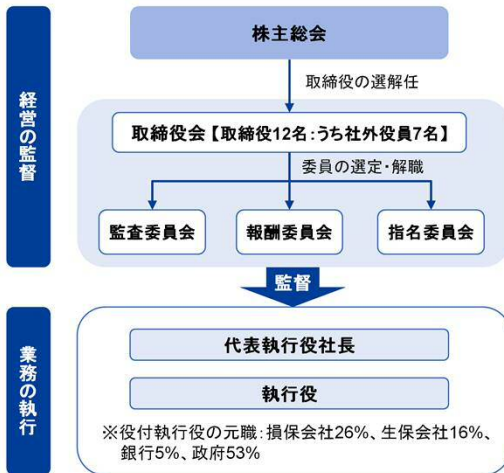
- 17.3期の1株当たり配当は、前期比4円増(増配2円+100周年記念配当2円)の60円(+7%)を見込む

- 最後に、2017年3月期の連結業績予想について、ご説明します。
- 中期経営計画では、①新契約月額保険料を2017年3月期に500億円台に乗せて更に拡大、②当期純利益800億円程度を確保、③配当性向30~50%程度を目安に安定的な株主還元、という3つの目標を掲げました。
- 新契約月額保険料については、「500億円台」の目標を1年前倒しで達成し、当中間期も前期を上回って推移しています。
- 当期純利益については、前期比+1.3%増の860億円に向かって、当中間期は概ね50%の進捗となっています。
- また、1株当たり配当についても、前期比+7%の増加を見込んでおり、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。
- 以上で私からの説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

APPENDIX

- 指名委員会等設置会社を採用し、社外役員が過半数を占める。意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- コーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、透明性の高い経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】



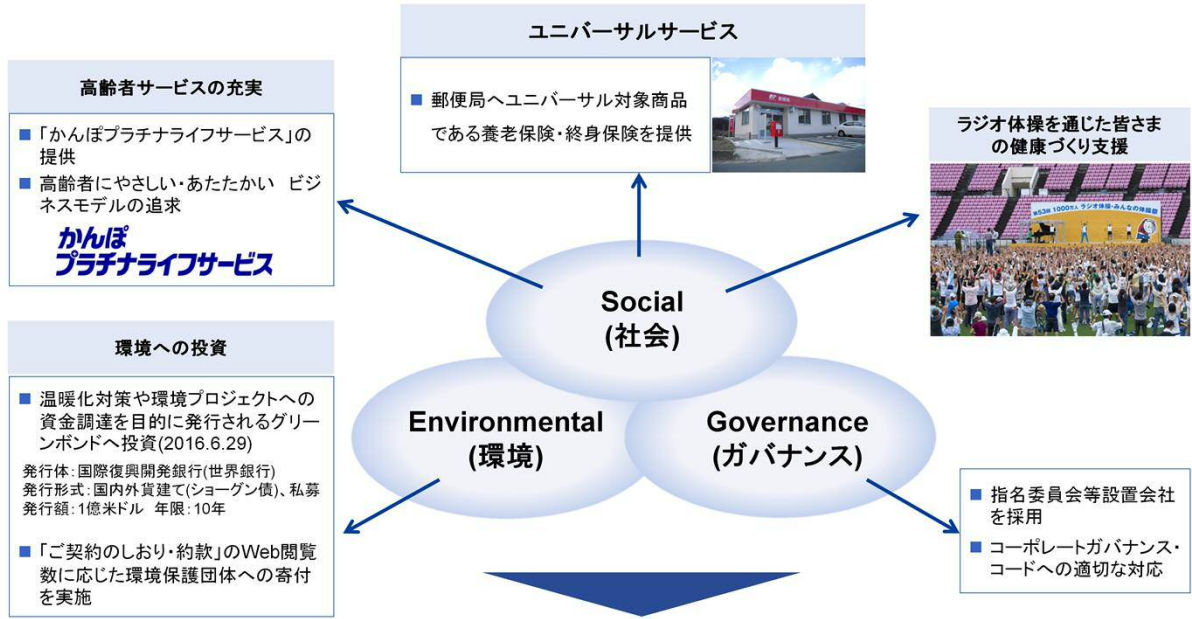
コーポレートガバナンス・コード対応

1 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定 (2015.10.28)

お客さま、株主の皆さまを含むステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い経営に努める

2 業績連動型株式報酬制度の導入 (2015.12.22)

執行役の報酬と株式価値との連動性を明確にしたインセンティブを導入することにより、企業価値向上の仕組みを構築

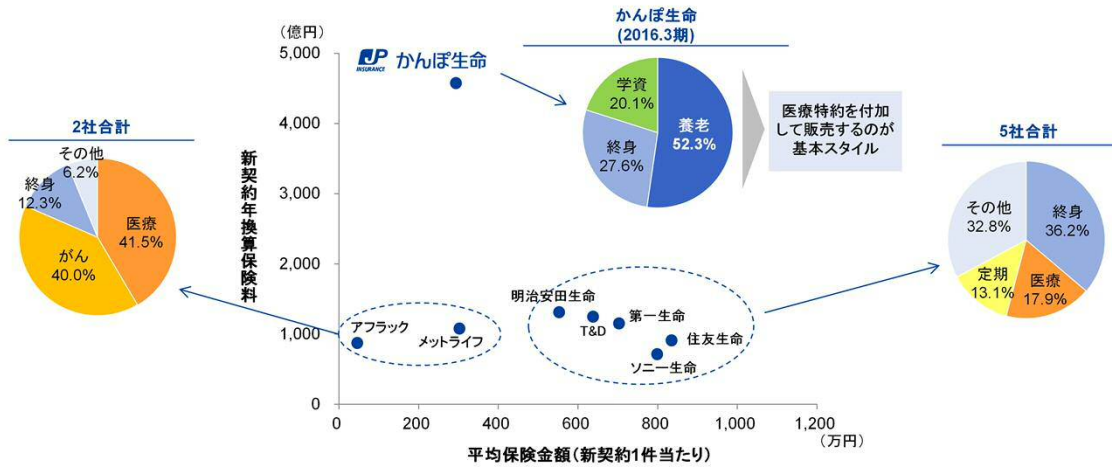


ESGの課題に適切に配慮・対応することにより、持続可能な社会の形成に寄与

他社と異なる商品構成

■ かんぽ生命の商品は、死亡保障額が比較的小さい養老保険・終身保険が中心であり、他の大手生保と異なる商品構成

各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成(2015.3期:新契約)



出典:インシュアランス生命保険統計号(2015年版)
注:T&Dは傘下生保の合算値

- 第三分野(医療保障)は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得
- 医療特約により、幅広い病気について、入院・手術・長期入院の保障を提供

第三分野(医療保障)の保有契約年換算保険料シェア

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (第三分野:億円)	シェア (%)
1	アフラック	10,384	16.3
2	かんぽ	7,387	11.6
3	日本	6,125	9.6
4	第一	5,765	9.0
5	住友	5,197	8.1
6	明治安田	3,679	5.8
7	メットライフ	3,592	5.6
8	エヌエヌ	2,359	3.7
9	ジブラルタ	2,112	3.3
10	アクサ	2,044	3.2
生保(41社)計		63,826	100.0

出典:各社公表資料、「生命保険協会「生命保険事業概況(2015年度)」」
注:かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約の数値を含む。

医療特約の保障範囲

基準保険金額300万円(死亡保障・医療保障)の例

入院 保険金

- 1日につき4,500円
- 最高540,000円(120日分まで)

手術 保険金

- 手術の種類に応じて、
22,500円(5倍¹)～180,000円(40倍¹)

長期入院 一時保険金

- 入院日数が120日となったとき90,000円
(基準保険金額の3%)

保障範囲は限定されており、医療コストの増加を保険会社は負担しない

1. 1日当たりの入院保険金額に対する倍率

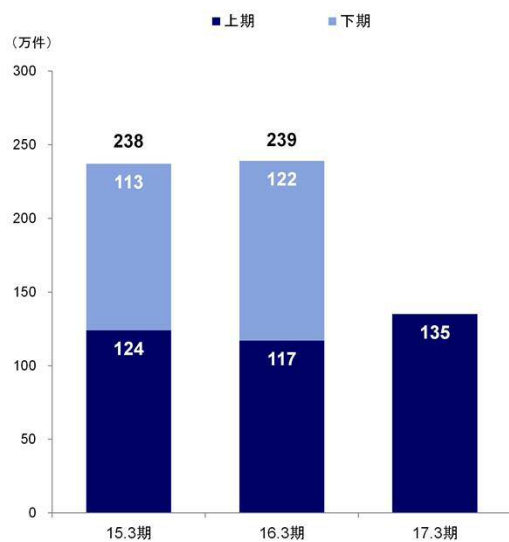
- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

項目	内容
<p>新規業務</p>	<p>【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣¹の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <p>【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日²まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣への届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)
<p>加入限度額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <ul style="list-style-type: none"> — 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20~55歳) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし <p style="text-align: right;">2016年4月1日~ 加入後4年経過後は累計2,000万円(20~55歳)へ引上げ</p>

1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣
 2. 特定日:(i)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

新契約の状況【新契約件数】

新契約件数(個人保険)の推移



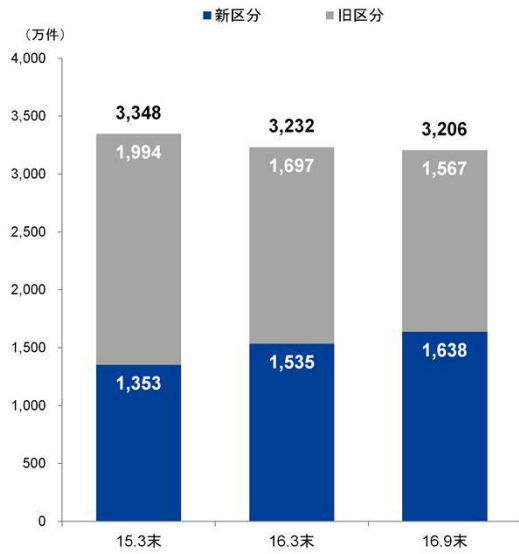
新契約の内訳

(万件)

	16.3期 2Q		17.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	117	100.0 %	135	100.0 %
養老	62	53.6 %	72	53.8 %
終身	31	26.7 %	41	30.8 %
学資	22	19.6 %	20	15.4 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

保有契約の状況【保有契約件数】

保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

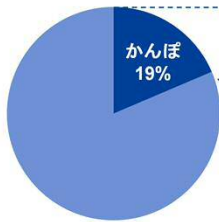
	16.3末		16.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,206	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,402	43.7 %
終身	1,241	38.4 %	1,257	39.2 %
学資	535	16.6 %	532	16.6 %
その他	14	0.5 %	14	0.4 %

女性・中高年層に強い顧客基盤

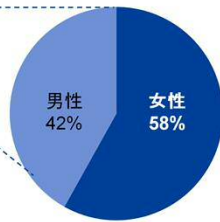
- かんぽ生命の被保険者数約2,400万人は全人口の約2割に相当、被保険者の約6割¹は女性が占める
- かんぽ生命の契約者は50歳以上の中高年層が約6割²を占める

被保険者の性別構成 (2016.3末: 保有契約)

全人口に占める被保険者数



かんぽ被保険者の性別構成



項目	人数 (万人)	占率
全人口 (2016.4.1)	12,698	100%
かんぽ生命被保険者数	2,362	19%

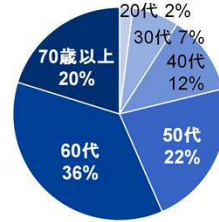
性別	被保険者数 ¹ (万人)	占率
女性	1,372	58%
男性	989	42%

※新契約の他社生保合計の性別構成は5:5 (2015年3月期)

出典: 総務省統計局
1. 2016年3月末の保有契約実績
2. 2016年3月期の新契約実績

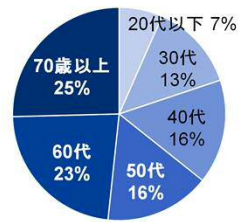
契約者の年齢別構成 (2016.3期: 新契約)

個人金融資産の年齢別構成



■ 50歳以上が個人金融資産の約8割を保有

かんぽ契約者の年齢別構成



■ 50歳以上の契約者が約6割²を占める

出典: 日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2015年調査)」

■ 100周年記念施策等を通じ、お客さまとの対面機会(営業活動量)を増加するとともに、営業推進と一体となった募集品質の向上を目指す

営業推進 (質と量を伴った営業の徹底)

お客さまと対面する
機会の増加

- 100周年関連施策や「かんぽつながる安心活動」を通じたお客さまと対面する機会の増加
- 満期代替取組の徹底、高齢者への積極的かつ丁寧な営業活動

営業社員の確保・育成/
パートナー部の機能強化

- 日本郵便による渉外社員2万人体制の構築支援
- 日本郵便営業社員の実績に合わせた研修・スキルアップ、管理者・指導者への研修の強化

募集品質の向上

- 適正募集の定着、適正な高齢者募集の実践
- 保険業法の改正等に対応した適正な営業活動の定着、契約維持の取組強化

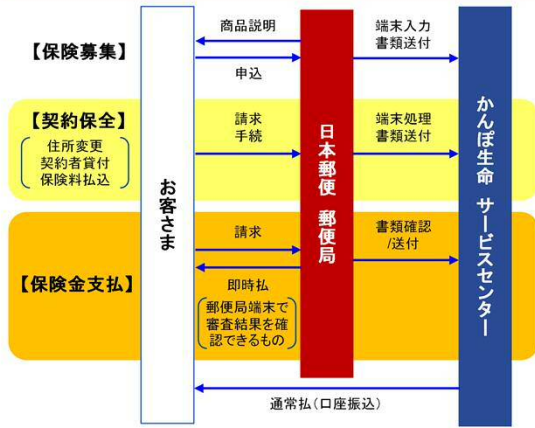
直営店チャネルの強化

- 商工会議所等との連携を通じた新たな新規顧客マーケットの拡大
- インナー募集・職域営業の強化、営業効率化とマネジメント機能強化

利便性の高い郵便局チャネルを強力にサポート

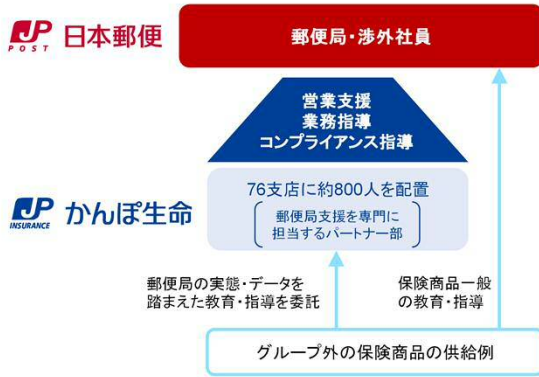
- 全国の郵便局で、保険募集だけでなく、契約保全・保険金支払の手續が可能であり、お客さまの利便性が高い
- 郵便局支援の専門人材を全国に配置し、強力な販売チャネルである郵便局と密接な関係を構築済み

郵便局に委託する代理店業務



- 全国の郵便局で、アフターサービスまで提供できるインフラを整備

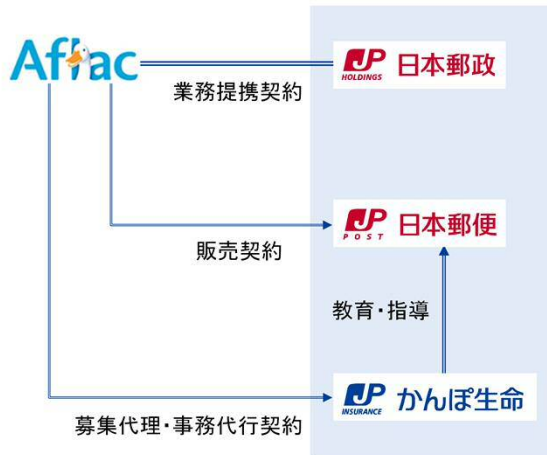
郵便局サポートにおける優位性



- グループ外の保険会社からも、郵便局支援の事務を受託
- 例えば、アフラックはかんぽ医療特約と競合が小さい日本郵政グループ専用がん保険を開発し、かんぽ・アフラックともに販売増を実現

- 日本郵政グループとアフラックは、2013年7月に、がん保険に関する業務提携契約を締結
- かんぽ生命とアフラックの間でもWin-Winの関係が構築され、郵便局において、かんぽ生命・アフラックの両社の商品の販売が増加

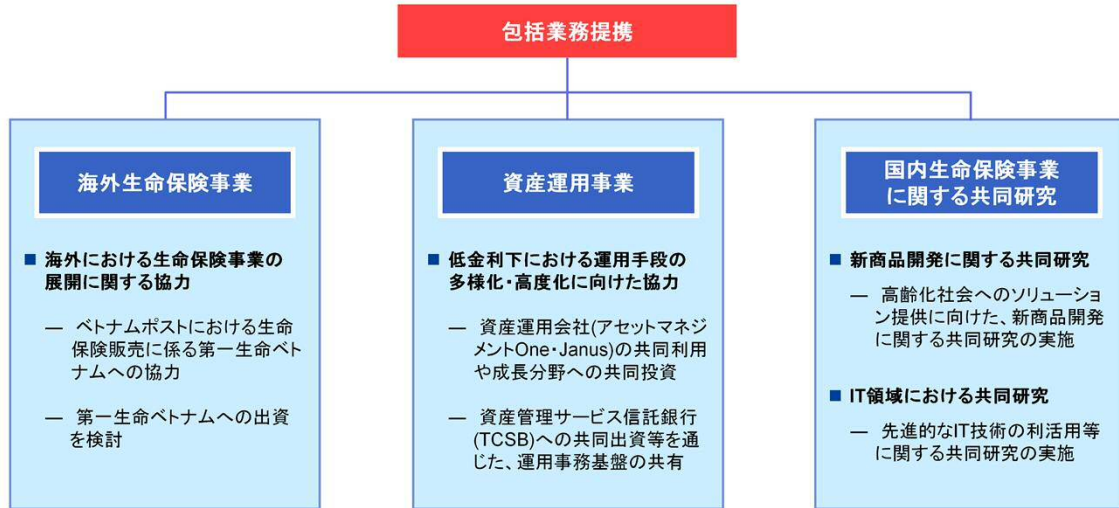
業務提携スキーム



業務提携の内容

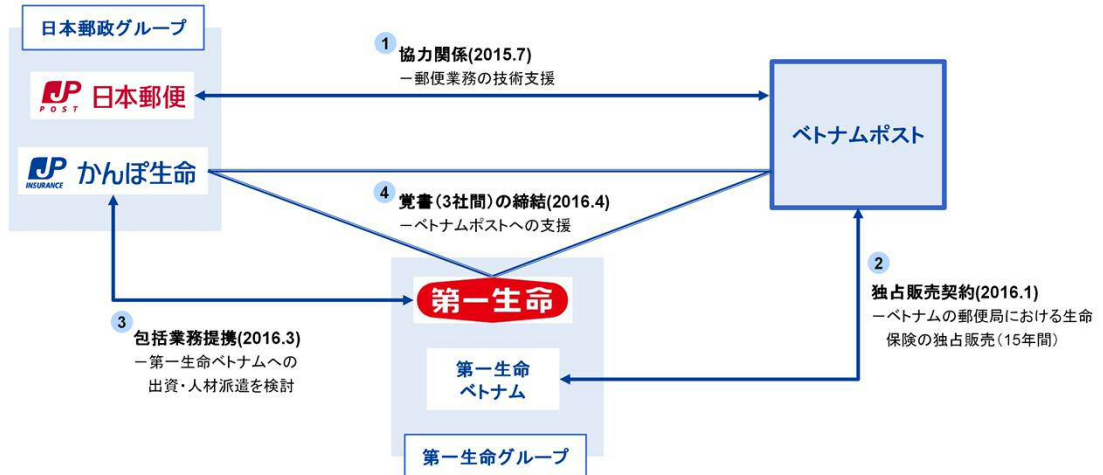
- 1 全国2万の郵便局でアフラックのがん保険を販売
- 2 かんぽ生命の医療特約と補完関係となる郵政グループ専用のがん保険をアフラックが開発
- 3 かんぽ生命の直営店によるがん保険の販売（募集代理）と郵便局支援（事務代行）

- かんぽ生命と第一生命が、両社の強みを生かした事業展開を志向し、地域社会への貢献を目指すことを基本方針とした、包括業務提携を締結
- 海外生命保険事業、資産運用事業、国内生命保険事業に関する共同研究の3本柱から、提携事業を開始



- かんぽ生命、第一生命、ベトナムポストの3社の協力関係を確認するため、2016年4月に覚書を締結
- 第一生命ベトナムへの出資・人材派遣等を通じて、ベトナムポストにおける生命保険の販売拡大を支援

ベトナムにおける協力関係



- 引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、保険契約を管理する態勢を強化
- 次期基幹系システム更改により、システム品質・開発生産性の向上、システムコスト削減を図る

インフラの整備

【郵便局インフラ】

営業時間創出に資する
事務負荷軽減

- ペーパーレス申込みの導入 (2016/4~)
- 必要書類の簡素化等

【サービスセンターインフラ】

イメージワークフロー
を基盤とした事務処理
態勢の強化

- サービスセンター・本社の組織統合 (2015/10~)
- IBM Watsonの活用による保険金支払業務の高度化

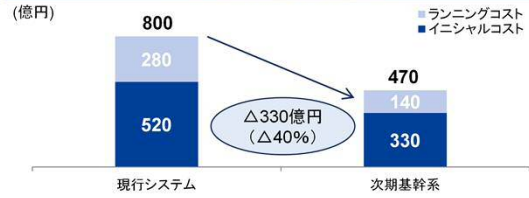
【システムインフラ】

システム基盤の強化

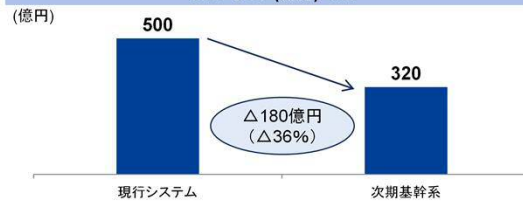
- 次期基幹系システムサービスイン (2017/1~)
- FinTech 活用検討

システム更改によるコスト削減効果

ハードウェア(調達・保守)コスト¹



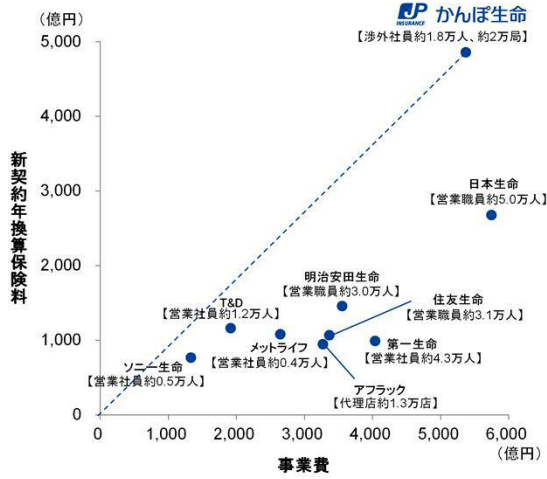
ソフトウェア(開発)コスト²



1. 更改時の機器調達及び更改後8年間(次期更改までの期間)の保守費用を合計した試算
2. 更改後5年間(ソフトウェア償却期間)、現行システムと同規模の開発を継続した場合の試算

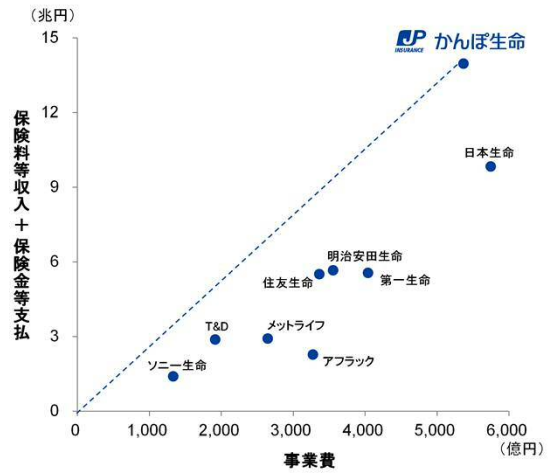
■ 他社生保と比べても、効率的に事業を運営

事業費と新契約年換算保険料(個人保険)(2016.3期)



出典:各社公表資料
注:T&Dは傘下生保の合算値

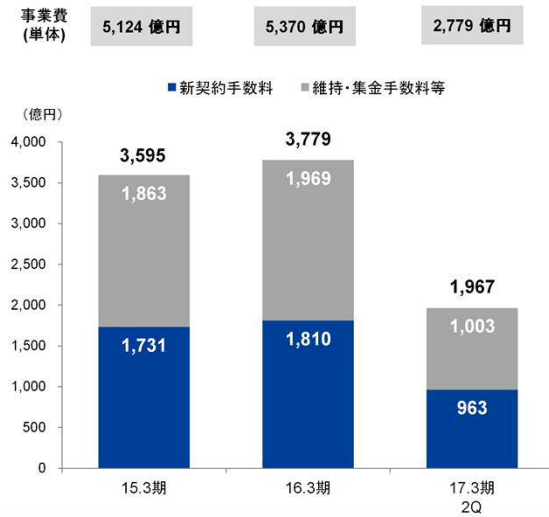
事業費と「保険料等収入+保険金等支払」(2016.3期)



出典:各社公表資料
注:T&Dは傘下生保の合算値

- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

委託手数料の推移



委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の「アームズ・レングス・ルール」を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」を踏まえて算定することが求められる
- したがって、当社と日本郵便の間で恣意性が働くものではなく、何らかの理由で算定方法を変更する際は、監督官庁検査の対象となる

新契約手数料

- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
- 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算

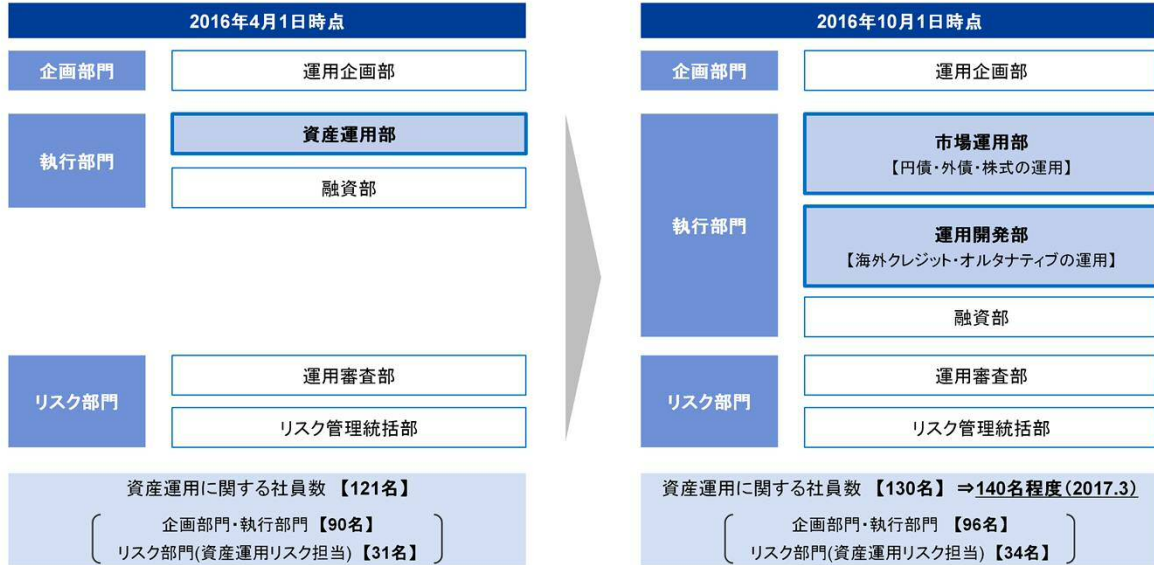


維持・集金手数料

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数やアフターフォロー活動に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

資産運用態勢(組織再編)

- 資産運用部門の機能強化を図るため、「資産運用部」を、「市場運用部」と「運用開発部」に再編(2016年10月1日実施)
- 資産運用に関する社員については、外部人材の採用等により、2017年3月末時点で140名体制まで拡充を見込む



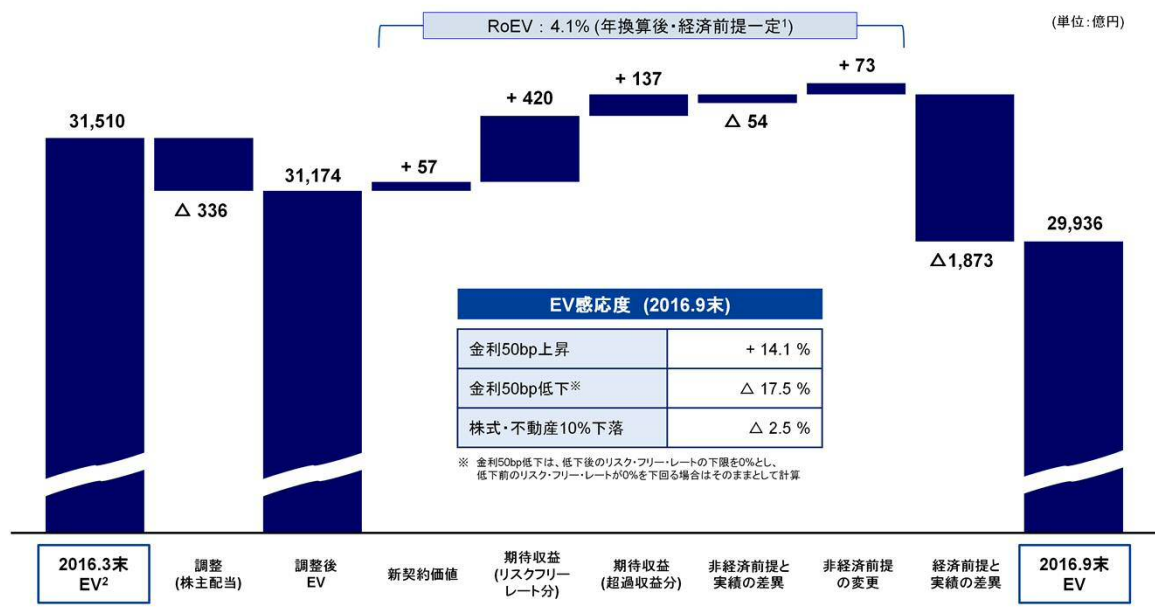
有価証券の時価情報

(億円)

	16.3末			16.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	654,270	749,974	95,703
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	409,765	486,764	76,998
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,827	140,431	14,604
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	118,677	122,778	4,100
有価証券等	84,692	88,668	3,975	102,178	105,062	2,883
公社債	40,129	41,157	1,028	46,785	47,769	983
外国債券	32,993	35,908	2,914	43,854	45,701	1,847
その他の証券	1,000	1,000	0	7,000	7,020	20
預金等	10,569	10,601	31	4,539	4,570	31
金銭の信託 ¹	14,805	16,445	1,639	16,498	17,716	1,217
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	11,797	12,979	1,182
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,320	2,288	△ 32
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,639	1,706	67

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
 1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

EVの変動要因



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 2. 終局金利適用後

新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 2Q	2017.3期 2Q
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	84,688,745	80,492,247
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	60,158,783	52,827,292
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	24,529,961	27,664,955
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	32,829	32,067
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	18,402	15,678
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	14,426	16,388
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	2,746,776	2,812,554
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	700,116	534,645
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	2,046,659	2,277,909
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	219,778	107,711
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	141,516	73,545
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	78,262	34,165
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	49,300	42,604
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	20,977	14,361
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	28,323	28,242
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 61,235	△ 60,602
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 85,201	△ 86,548
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	23,965	25,945
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	30,388	△ 29,627
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	6,508	△ 22,711
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	23,879	△ 6,915
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 26,991	△ 22,650
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 26,991	△ 22,650
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 2Q	2017.3期 2Q
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	27,467	28,125
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	2,187	1,078
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,195	779
当期純利益	906	628	813	848	485	425
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	19,086	17,825
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	846,918	804,922
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	-	-
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	-	-
株主配当	227	168	245	336	-	-
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	2,399	1,944

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。



簡易生命保険は、2007年10月以降、新たなご契約のお申し込みを受け付けておりません。なお、現在、株式会社かんぽ生命保険がお引き受けする保険契約は、簡易生命保険とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はありません。株式会社かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利及び義務を承継した独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの委託を受け、保険金等のお支払いや保険料の収納等のサービスを提供しています。